

# 令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	070201 子供の広場維持管理事業		新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		継続
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり		
基本事業名	02 都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導		
所管課係名	環境政策課 緑と公園係	所管課長名	桑原 直人

## 事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等)                 終期 (市)児童遊園条例 (市)子供の広場管理運営要綱 (市)環境基本条例 (市)緑の基本計画		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当                 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他( )		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象                 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象                 平成31年度                 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当		

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	広場等を利用する子供(児童)、保護者
事業内容 ・ 活動手段	市内27箇所の子供の広場を確保するために、地権者に賃借料を支払い又は公租公課を免除し、賃貸借契約を締結する。 子供の広場27箇所及び児童遊園4箇所の維持管理を行う。
目的 ・ 意図	子供の遊び場及び地域交流の場の確保

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	広場等の数	単位	箇所
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	32	31	31

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	児童一人当たりの広場等の面積	単位	m <sup>2</sup>
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	3
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	3	3	3
実績値	3	3	3

## 事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		38,125	37,909	36,884
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	7	9
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		38,118	37,900	36,884
人件費(理論値)② (千円)		7,311	6,810	6,989
トータルコスト①+② (千円)		45,436	44,719	43,873
単位当たりコスト (円)		1,419,875	1,442,548	1,415,258
目標達成率 (%)		100	100	100

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
子供の広場等を維持・管理し、運営するための必要最低限の費用であるため、フローの改善及び制度改正の余地はない。				施設設備の老朽化や樹木の高木化等の課題があり、現状の外部委託等を踏まえ、管理方法を検討していく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
事業費・人件費ともに増減はあるものの大きな変動もなく、効率性・達成度ともに前年度と変わりが無い。					

# 令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	070202 公園整備事業		新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		継続
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり		
基本事業名	02 都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導		
所管課係名	環境政策課 緑と公園係	所管課長名	桑原 直人

## 事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <b>終期</b> (国)都市公園法 (国)都市計画法 (市)都市公園条例 (市)環境基本計画 (市)第二次緑の基本計画 (市)緑地保全計画 (都・区市町村)緑確保の総合的な方針		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <b>廃止予定の有無</b> <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他( )		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <b>外部評価</b> <input checked="" type="checkbox"/> 対象	平成31年度 <b>内部管理事業等</b> <input type="checkbox"/> 該当	

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民・都市公園区域
事業内容・活動手段	公園の整備を行う。
目的・意図	一人当たりの公園面積を増やすため、公園を供用するための整備を行う。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	整備対象件数	単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	1	1	1

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	公園の供用面積(都市計画決定に対する)	単位	m <sup>2</sup>
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	8,437
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	未設定	未設定	8,437
実績値	未把握	未把握	3,578

## 事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		0	5,059	819
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	5,059	819
人件費(理論値)②(千円)		244	2,270	2,330
トータルコスト①+②(千円)		244	7,329	3,149
単位当たりコスト(円)		244,000	7,329,000	3,149,000
目標達成率(%)		-	-	42

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明 「東久留米市緑地保全計画」及び「緑確保の総合的な方針」に基づき、保全優先度の高い緑地である向山緑地公園の西側隣接地を確保し、公園として整備するため、都市計画事業として都市計画変更決定、事業認可の取得等を進めるものであることから、業務フロー改善や制度改正の余地はない。				総合評価(課題・方向性) 「東久留米市第二次緑の基本計画」に位置付けられた重点施策の一つである「雑木林の保全と活用」の具体的な施策として策定された「東久留米市緑地保全計画」において、緑地保全優先度の高い対象地となっていること、また、東京都と区市町村が共同で策定した「緑確保の総合的な方針」に「東久留米市緑地保全計画」で選定された緑地9箇所が載ったことから、保全優先度の高い向山緑地公園の西側隣接地を新たに公有地化し、公園内東側部分と併せ、従来の都市計画公園区域に追加するため、令和2年度に都市計画変更を行った。令和3年度には事業認可の取得に向けて手続きを進めている。	
効率性	5	達成度	1		
説明 向山緑地公園の西側隣接地を公有地化するにあたって、平成31年度には都市計画図書の作成及び対象地の測量を行ったが、令和2年度については土地の評価鑑定のみであったことから事業費が大幅に減少し、効率性は高くなっているが、西側隣接地の確保が事業認可取得後の予定であるため、達成度が低い。					

# 令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	070203 公園維持管理事業		新規/継続
			継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり		
基本事業名	02 都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導		
所管課係名	環境政策課 緑と公園係	所管課長名	桑原 直人

## 事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期			
	(国) 都市公園法 (国) 都市計画法 (市) 都市公園条例 (市) 環境基本計画 (市) 緑の基本計画			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当	
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し			
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当			
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市			
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象	平成31年度	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	公園、公園利用者
事業内容 ・ 活動手段	年間を通じた清掃、草刈、樹木剪定、公園遊具の点検、補修・更新
目的 ・ 意図	安全で安心して利用できる公園管理を行う。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	公園・緑地の維持管理数	単位	箇所
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	144	145	148

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	都市公園占用申請件数	単位	件
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	80
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	未設定	未設定	80
実績値	86	86	85

## 事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		63,147	58,282	61,784
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	304	388
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		62,843	57,894	61,394
人件費(理論値)② (千円)		9,748	9,080	9,318
トータルコスト①+② (千円)		72,895	67,362	71,102
単位当たりコスト (円)		506,215	464,566	480,419
目標達成率 (%)		-	-	106

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
主な事業費は、公園を維持・管理するための外部委託費であり、フローの改善及び制度改正の余地はない。				施設設備の老朽化や樹木の高木化等の課題があり、現状の外部委託等を踏まえ、管理方法を検討していく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
事業費については、台風等の風水害により変動がある。 令和2年度については、公園数が増えたことから前年度と比べて事業費は増加しているが、効率性に影響はない。					

# 令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	070204 公園施設長寿命化対策事業		新規/継続
			継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり		
基本事業名	02 都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導		
所管課係名	環境政策課 緑と公園係	所管課長名	桑原 直人

## 事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等)                 終期 令和7年度 (国)都市公園法 (市)都市公園条例 (市)緑の基本計画		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当                 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他( )		
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象                 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象                 平成31年度                 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当		

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	都市公園、公園利用者
事業内容・活動手段	老朽化した公園施設について、補助金を活用しながら計画的な補修・更新を行う。
目的・意図	老朽化した施設を補修・更新することによって利用者の安全を確保するとともに、計画的に実施することで歳出の平準化及びライフ・サイクルコストの縮減を図る。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	施設の補修又は更新を実施した施設数		単位	箇所
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	33	44	34	

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	補修又は更新を実施した施設の内、安心・安全に使用できるようになった施設の割合		単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	100
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	100	100	100	
実績値	100	100	100	

## 事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		46,320	16,978	16,630
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	14,500	3,000
		都	4,800	2,700
		その他	23,300	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	3,720	11,278	16,630
人件費(理論値)② (千円)		7,311	6,810	6,989
トータルコスト①+② (千円)		53,631	23,788	23,619
単位当たりコスト (円)		1,625,182	540,636	694,676
目標達成率 (%)		100	100	100

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
平成27年度に策定した東久留米市公園施設長寿命化計画に基づき、遊具等公園施設の更新・補修を計画的に行っていること、また国の社会資本整備総合交付金を用いていることから、業務フロー及び制度改正に改善の余地はない。				計画上、補修及び更新を実施する施設数に増減があるが、方向性は変わらない。今後も社会資本整備総合交付金を活用しながら、老朽化した公園施設について、計画的な補修・更新を行っていく。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
公園施設の補修・更新は、東久留米市公園施設長寿命化計画に基づき行っている。令和2年度については、前年度と比べて事業費に大きな変動はなかったが、補修又は更新した施設数が減少したことから単位当たりコストが上がり、効率性が低下した。					

# 令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	070205 都市計画図作成事務		新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		継続
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり		
基本事業名	02 都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導		
所管課係名	都市計画課 計画調整担当	所管課長名	久保 隆義

## 事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期		
	都市計画法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民、市域及び土地利用関係者
事業内容・活動手段	年1回、都市計画図及び都市計画道路網図(縮尺10,000分の1)の更新を行う。
目的・意図	都市計画図及び都市計画道路網図は、市域における用途地域及び都市計画道路等の概要を示すものであり、都市計画の変更等を踏まえ更新し、最新の都市計画に関する情報を提供する。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	都市計画図・都市計画道路網図作成部数		単位	部
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	750	750	750	

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値					
実績値					

## 事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		449	499	509
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		449	499	509
人件費(理論値)②(千円)		266	281	286
トータルコスト①+②(千円)		715	780	795
単位当たりコスト(円)		953	1,040	1,060
目標達成率(%)		-	-	-

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
平成30年度に配付実績等を精査し、残余部数を減らすため作成部数の見直しを行った。 なお、平成31年度からニーズに対応するため、都市計画図及び都市計画道路網図のPDFデータをHP上で公開している。				都市計画図等は、市民等に対し都市計画に関する情報提供を行うために必要なものであるが、作成にあたっては、費用対効果、残余部数の減少等の観点から、需要の見込みを立てて、毎年作成部数の見直しを行いつつ事務を進めていく。 なお、都市計画道路網図については、整備の進捗がなく更新する必要ない場合は、残余部数の状況によって作成を見送ることも検討する。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
昨年度と作成部数が同じであったため、コストに大きな変動は生じなかった。					

# 令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	070206 都市計画審議会事務		新規/継続
			継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり		
基本事業名	02 都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導		
所管課係名	都市計画課 計画調整担当	所管課長名	久保 隆義

## 事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等)                 終期		
	都市計画法 (市) 東久留米市都市計画審議会条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当                 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
	<input type="checkbox"/> その他( )		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
	<input type="checkbox"/> その他( )		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象                 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市全域、市民及び土地所有者、関係行政団体
事業内容・活動手段	東久留米市都市計画審議会条例に基づき設置された東久留米市都市計画審議会において、都市計画に関する諮問事項等について審議して頂き、答申を受ける。
目的・意図	都市計画法に基づき、都市計画に関する事項等の審議結果をふまえて、都市計画決定・変更の手続きを行う。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	都市計画審議会付議件数	単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	23	19	18

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値			
実績値			

## 事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		71	61	61
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	71	61	61
人件費(理論値)② (千円)		209	178	211
トータルコスト①+② (千円)		280	239	272
単位当たりコスト (円)		12,174	12,579	15,111
目標達成率 (%)		-	-	-

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
これまでも付議案件をまとめることによる開催回数の削減や資料作成の効率化等の対応を行っており、これ以上の改善・改正の余地はない。				都市計画審議会は都市計画法の規定に基づき設置されているものであることから、今後も継続して実施していく。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
過去3年間は、年1回の開催ですべての案件の審議を行ったが、事業費は、審議会の開催回数により変動する。 なお、平成31年度は、審議に要する時間が短かったため、人件費が減となっている。					

# 令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	070207 都市計画証明事業		新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		継続
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり		
基本事業名	02 都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導		
所管課係名	都市計画課 計画調整担当	所管課長名	久保 隆義

## 事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	都市計画証明申請者(開発等事業者、市民等)
事業内容・活動手段	申請を受け現地の状況を確認した後、測量図に用途地域等の境界線を表記した都市計画に関する証明書を作成する。
目的・意図	測量図上に境界線を示すことにより、当該箇所の用途地域等の制限に沿った建築行為等が行われるよう、規制・誘導していく。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	都市計画証明申請処理件数	単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	39	33	19

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値			
実績値			

## 事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		0	0	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)②(千円)		2,420	2,159	1,268
トータルコスト①+②(千円)		2,420	2,159	1,268
単位当たりコスト(円)		62,051	65,424	66,737
目標達成率(%)		-	-	-

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明 都市計画証明は、建築確認申請等の添付書類として、また、設計の際に建蔽率・容積率の算出や建築物の構造を決める際に用いるものであることから、正確に行う必要がある。今後も同様に証明書を作成する必要があるため、改善・改正の余地はない。				総合評価(課題・方向性) 本事業は、建築確認申請等の際に必要な不可欠なものであり、今後も継続して実施していく。	
効率性	3	達成度	3		
説明 申請処理件数は例年より少なかったが、単位当たりのコストは変わらないため、効率性等に変動は生じなかった。					

# 令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	070208 宅地開発指導事業		新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		継続
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり		
基本事業名	02 都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導		
所管課係名	都市計画課 住宅開発指導担当	所管課長名	久保 隆義

## 事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <b>終期</b> 都市計画法 (都) 都市計画法に規定する開発許可等の基準に関する条例 (市) 東久留米市宅地開発等に関する条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <b>廃止予定の有無</b> <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他( )		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <b>外部評価</b> <input checked="" type="checkbox"/> 対象	平成31年度	内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	開発等事業者、土地所有者
事業内容・活動手段	申請書に基づき現地及び図面の確認等を行った上で、宅地開発等審査会において道路・排水施設等の公共公益施設整備等について審議を行った後、市と開発等事業者等との間で同意・協議の手続きを行う。
目的・意図	開発行為等の施行に際し、良好な住環境の形成及び快適な都市環境を備えた市街地の形成を図るため、公共公益施設等の整備・負担等に係る手続きを行う。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	申請処理件数	単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	42	41	42

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値			
実績値			

## 事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		71	102	86
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		71	102	86
人件費(理論値)② (千円)		16,484	17,380	15,954
トータルコスト①+② (千円)		16,555	17,482	16,040
単位当たりコスト (円)		394,167	426,390	381,905
目標達成率 (%)		-	-	-

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明 法令の規定に基づき、東京都が定めた審査基準に必要な基準・書類等が定められていることから、改善・改正の余地はない。				総合評価(課題・方向性) 本事業は、法令等の規定に基づき進める事業であることから、今後も継続して実施していく。	
効率性	4	達成度	3		
説明 令和2年度は、申請件数に大きな変動がなかったため、コストについても大きな変動は生じなかった。					



# 令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	070209 生産緑地地区関連事業		新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		継続
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり		
基本事業名	02 都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導		
所管課係名	都市計画課 計画調整担当	所管課長名	久保 隆義

## 事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <b>終期</b> 都市計画法 生産緑地法 (市) 東久留米市生産緑地地区指定基準		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他( )		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象	平成31年度	内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市内の生産緑地地区
事業内容・活動手段	生産緑地法に基づき、生産緑地地区の指定及び解除、生産緑地地区指定審査会の開催、都市計画変更事務のほか、特定生産緑地指定手続に係る事務を行う。
目的・意図	生産緑地法や生産緑地地区指定基準等を運用し、生産緑地地区の指定等を行うことにより、都市農地等を計画的に保全し、良好な都市環境の形成を図る。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	生産緑地地区指定面積	単位	ha
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	136	134	133

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値			
実績値			

## 事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		820	1,060	901
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		820	1,060	901
人件費(理論値)② (千円)		6,913	8,387	6,631
トータルコスト①+② (千円)		7,733	9,447	7,532
単位当たりコスト (円)		56,860	70,500	56,632
目標達成率 (%)		-	-	-

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
都市計画図書の作成及び管理の効率化並びに事業に係るコストの削減等を図るため、令和2年度からGIS(地理情報システム)を導入した。				生産緑地地区は、緑地機能のほか多目的保留地機能等を有するものであり、また、法改正に伴い特定生産緑地制度が創設される等、保全の必要性が高まっていることから、本事業は今後も継続して実施していく。	
効率性	4	達成度	3		
説明					
平成31年度は、特定生産緑地の指定手続き開始に伴い経費が上昇している。令和2年度からGIS(地理情報システム)を導入し、都市計画図書の作成を委託によらず直営で作成することができるようになったことから、導入経費が不要となる令和3年度からは、事業に係るコストの削減が期待できる。					

# 令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	070210 全国地区計画推進協議会参画事業		新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		継続
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり		
基本事業名	02 都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導		
所管課係名	都市計画課 土地利用計画担当	所管課長名	久保 隆義

## 事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等)                 終期		
	全国地区計画推進協議会規約		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当                 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)		
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input checked="" type="checkbox"/> その他(都内22区市)		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象                 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	全国の地方公共団体
事業内容・活動手段	協議会が主催する総会及び研修会並びに地区計画行政研究会へ参加する。
目的・意図	地区の特性に応じたきめ細かいまちづくりの手段として、その重要性が増している地区計画制度等について、調査研究、知識の普及・啓発等を行うことにより、魅力あるまちづくりに寄与することを目的とする。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	総会等への参加回数	単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	3	4	3

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値			
実績値			

## 事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		45	45	45
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	45	45	45
人件費(理論値)②(千円)		54	94	58
トータルコスト①+②(千円)		99	139	103
単位当たりコスト(円)		33,000	34,750	34,333
目標達成率(%)		-	-	-

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
協議会の目的に賛同する地方公共団体により組織され、調査研究等を行うものであり、一加入団体として改善・改正の余地はない。				本事業は、地区計画制度を活用し、地区の特性に応じたきめ細かいまちづくりを行っていくに当たり必要なものであることから、今後も継続して実施していく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
コストについては、総会等の開催回数により変動する。					

# 令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	070211 東京土地区画整理事業推進連盟参画事業		新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		継続
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり		
基本事業名	02 都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導		
所管課係名	都市計画課 土地利用計画担当	所管課長名	久保 隆義

## 事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <b>終期</b> (連)東京土地区画整理事業推進連盟要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象                 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	東京都内の区市町
事業内容 ・ 活動手段	連盟が主催する総会及び幹事会へ参加する。
目的 ・ 意図	都内の土地区画整理事業における課題解決のための活動を行い、事業のより一層の推進を図る。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	総会等への参加回数		単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	1	1	1	

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値					
実績値					

## 事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		5	5	5
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	5	5	5
人件費(理論値)② (千円)		18	19	20
トータルコスト①+② (千円)		23	24	25
単位当たりコスト (円)		23,000	24,000	25,000
目標達成率 (%)		-	-	-

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
都内の土地区画整理事業を行う区市町により構成され、当該事業推進に当たり、国や東京都への要請活動を行うものであり、一加入団体として改善・改正の余地はない。				土地区画整理事業は、地域防災等の観点からもその必要性は高まっており、今後も当該事業の推進に当たり、要請活動を続けていくとともに、構成区市町との情報交換を行っていく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
令和2年度は、総会等への参加回数が前年度と同じであったため、コストに大きな変動は生じなかった。					

# 令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	070212 マンション適正管理推進事業		新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		新規
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり		
基本事業名	02 都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導		
所管課係名	都市計画課 住宅開発指導担当	所管課長名	久保 隆義

## 事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <b>終期</b> マンションの管理の適正化の推進に関する法律 (都) 東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例、市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他( )		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	分譲マンションの管理組合・区分所有者
事業内容・活動手段	「東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例」の管理状況届出制度に係る事務のうち、都の事務処理特例条例の規定により移譲を受けた事務について実施する。 令和2年度は、移譲を受けた主として届出書の受理に係る事務を行った。
目的・意図	マンションの管理不全を防止し、適正な管理を促進することなどにより、良質なマンションストックの形成やマンション周辺における防災・防犯の確保、周辺環境への悪影響の防止等を図り、都民生活の安定向上及び市街地環境の向上に寄与することを目的とする。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	新規・変更届出処理件数	単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	未実施	未実施	84

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値			
実績値			

## 事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		0	0	21
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)② (千円)		0	0	1,773
トータルコスト①+② (千円)		0	0	1,794
単位当たりコスト (円)		-	-	21,357
目標達成率 (%)		-	-	-

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	拡大
説明				総合評価(課題・方向性)	
東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例に基づく事業であり、市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例により、東京都から移譲された事業であるため、改善・改正の余地はない。				都条例に基づく届出制度は、今後移譲事務の拡大も想定されるが、更新は5年毎となっており、次回の届出の多くは令和7年度となる。 一方、マンションの管理の適正化の推進に関する法律の改正により、区市がマンション適正管理の推進ための計画を策定できるものとされ、今後、この計画などに基づく管理者への指導・助言や、マンション管理者が策定した管理計画を認定する事務等の実施について、検討する必要がある。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
令和2年度の新規事業であるため、効率性等については評価できない。					

# 令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	070213 壁面後退支援事業		新規/継続
			継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり		
基本事業名	02 都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導		
所管課係名	都市計画課 土地利用計画担当	所管課長名	久保 隆義

## 事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期 (市)東久留米駅西口地区、東口地区及び東口第二地区壁面後退舗装整備事業補助金交付要綱		
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input checked="" type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 平成24年度)	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他( )		
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	地区内において建築行為等を行う事業者
事業内容・活動手段	駅西口及び東口地区の都市計画道路沿道において、地区計画制度により壁面後退を行った部分の舗装整備費用の補助を行う。
目的・意図	壁面後退部を歩道状に整備することにより、駅前の魅力的な都市景観とふれあいと賑わいのある歩行者ネットワークの形成を図る。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	補助金交付件数	単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	0	2	0

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	整備率[整備済延長/整備対象延長]	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	95
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	94	94	95
実績値	92	93	93

## 事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		0	367	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	367	0
人件費(理論値)②(千円)		0	187	0
トータルコスト①+②(千円)		0	554	0
単位当たりコスト(円)		-	277,000	-
目標達成率(%)		98	99	98

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
連続した歩行空間を確保するため、継続的に実施してきており、改善・改正の余地はない。				本事業は、市の表玄関である駅前地区における快適な歩行空間の形成に大きく寄与している。沿道の土地利用の進展により、93%まで整備が進んでいるが、100%を目指し今後も継続実施していく必要がある。なお、舗装整備が進むにつれて、当該歩行空間の適正管理が課題となっている。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
令和2年度は補助金交付申請がなかったため、整備率に変化はなかった。					

# 令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	070214 屋外広告物許可申請に関する事務		新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		継続
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり		
基本事業名	02 都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導		
所管課係名	都市計画課 計画調整担当	所管課長名	久保 隆義

## 事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <b>終期</b> 屋外広告物法 (都) 東京都屋外広告物条例、市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他( )		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	屋外広告物を掲出する広告主
事業内容・活動手段	東京都屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の審査、許可等の事務を行う。
目的・意図	良好な景観の形成や風致を維持するとともに、破損や落下等により生じる危害を未然に防止する。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	新規・継続申請処理件数	単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	212	150	192

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値			
実績値			

## 事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		10	0	10
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	10	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	0
人件費(理論値)② (千円)		8,455	6,308	6,405
トータルコスト①+② (千円)		8,465	6,308	6,415
単位当たりコスト (円)		39,929	42,053	33,411
目標達成率 (%)		-	-	-

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
東京都屋外広告物条例に基づく事業であり、市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例により、東京都から移譲された事業であるため、改善・改正の余地はない。				本事業は、法令に基づく事務であり、今後も継続して実施していく。	
効率性	5	達成度	3		
説明					
コストは、申請件数により増減する。一般的な屋外広告物は、許可期間が2年間であるため、申請件数は周期的に変動する傾向がある。					

# 令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	070215 地区計画区域内の行為審査事業		新規/継続
			継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり		
基本事業名	02 都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導		
所管課係名	都市計画課 土地利用計画担当	所管課長名	久保 隆義

## 事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <b>終期</b> 都市計画法、(市)東久留米市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他( )		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	地区計画の地区整備計画が定められた区域内の行為者
事業内容 ・ 活動手段	建築行為等の届出に対し地区整備計画に照らし審査を行い、当該行為完了後、検査を行う。
目的 ・ 意図	地区計画に沿った土地利用を誘導し、良好な市街地環境の形成を図る。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	届出審査件数	単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	30	24	66

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	地区計画適合率[適合通知数/届出数]	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	100	100	100
実績値	100	100	100

## 事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		0	0	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)②(千円)		1,596	1,309	3,374
トータルコスト①+②(千円)		1,596	1,309	3,374
単位当たりコスト(円)		53,200	54,542	51,121
目標達成率(%)		100	100	100

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
法令の規定に基づき届出された行為について、図面等を確認し、地区整備計画の規定への適合審査及び検査を行うものであり、改正・改善の余地はない。				本事業は、法令の規定に基づき届出された行為について審査等を行うものであり、今後も継続して実施していく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
令和2年度は、上の原地区の住宅建設が開始されたため、大幅に届出件数が増加した。また、届出件数に対し検査件数が少なかったことから、令和2年度の単位当たりのコストは、平成31年度に比べ減少している。					

# 令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	070216 都市計画道路沿道本町、小山及び幸町地区地区計画策定事業		新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		継続
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり		
基本事業名	02 都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導		
所管課係名	都市計画課 土地利用計画担当	所管課長名	久保 隆義

## 事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	本町、小山及び幸町地区の都市計画道路東3・4・13号線及び東3・4・21号線沿道地区
事業内容・活動手段	現在事業中の当該都市計画道路沿道地区において、その整備の進捗に合わせ、関係権利者との意見交換や東京都との協議を行い、地区計画の策定と用途地域の変更等を行う。 令和2年度は、都市計画道路整備事業の進捗状況を踏まえ、事業は実施しなかった。
目的・意図	都市計画道路の整備に合わせ、地域の特性に応じた地区計画の策定等を行うことにより、沿道地域における良好な市街地環境の形成を図る。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	地区計画の策定延長	単位	m
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	0	0	0

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値			
実績値			

## 事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度	
事業費(実績額)①(千円)		6,243	5,111	0	
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	
		都	5,461	3,811	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
	一般財源	782	1,300	0	
人件費(理論値)②(千円)		740	888	0	
トータルコスト①+②(千円)		6,983	5,999	0	
単位当たりコスト(円)		-	-	-	
目標達成率(%)		-	-	-	

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
良好な市街地環境の形成を図るための地区計画の策定等に当たっては、地域特性の把握や関係権利者の合意形成が不可欠であり、丁寧に進めていく必要がある。			都市計画道路整備状況の進捗を踏まえ、地区計画等の検討を進めていく。		
効率性	3	達成度	3		
説明					
令和2年度は事業未実施のため、効率性等については評価はできない。					



# 令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	070217 都市計画マスタープラン改定事業		新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		継続
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり		
基本事業名	02 都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導		
所管課係名	都市計画課 計画調整担当	所管課長名	久保 隆義

## 事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等)			終期	令和3年度
	都市計画法				
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当		
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し				
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当				
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金				
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市				
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当	

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市全域、市民及び土地所有者
事業内容・活動手段	「東久留米市第5次長期総合計画」や東京都が定める「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」等、他の上位・関連計画との整合を図り、長期的な視点に立ち改定を行う。令和2年度は、学識経験者や各種団体の構成員、公募市民で構成された東久留米市都市計画マスタープラン改定検討委員会において検討を行った。
目的・意図	現行の都市計画マスタープランを、都市基盤整備の進捗や社会状況の変化、新たな課題等に対応したものにすることで、改めて長期的な視点に立って、まちの将来像を明らかにし、まちづくりのガイドラインとしての役割を果たすようにする。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	都市計画マスタープラン改定検討委員会等開催回数		単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	未実施	未実施	7	

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値					
実績値					

## 事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		0	9,311	8,884
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		一般財源	0	9,311
人件費(理論値)②(千円)		0	2,140	15,344
トータルコスト①+②(千円)		0	11,451	24,228
単位当たりコスト(円)		-	-	3,461,143
目標達成率(%)		-	-	-

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	廃止(完了・統合含む)
説明			総合評価(課題・方向性)		
都市計画法第18条の2に定められている「都市計画マスタープラン」は、同条第2項により「住民の意見を反映させるために必要な措置を講ずるものとする。」とされており、改定作業は、丁寧に進めていく必要があるため、改善・改正の余地はない。			都の都市計画区域マスタープランの改定及び第5次長期総合計画等を踏まえ、令和3年中の改定に向け、改定検討委員会での検討等を行い、改定作業を進めていく。		
効率性	3	達成度	3		
説明					
平成31年度から3箇年で改定を行う事業であり、各年度により作業内容が異なるため、効率性等については評価できない。					

# 令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	070218 用途地域等見直し関連事業		新規/継続 新規
政策名	03 住みやすさを感じるまち		
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり		
基本事業名	02 都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導		
所管課係名	都市計画課 土地利用計画担当	所管課長名	久保 隆義

## 事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等)                 終期 令和6年度 都市計画法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当                 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他( )		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象                 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市内全域
事業内容・活動手段	平成16年度に実施した用途地域等の一斉見直し後、地形地物の変更や土地利用の変化等が生じた地域において、東京都の実施計画に合わせ用途地域図等の更新と用途地域等の変更を行う。 令和2年度は、素案の作成に向け、地形地物の変更箇所等の抽出作業を行った。
目的・意図	用途地域等を見直すことにより、地域の特性に応じた土地利用を誘導する。また、GISの導入と併せて用途地域図等を最新の地形図を用いて更新することにより、都内全域におけるデータの整合を図るほか、今後の都市計画情報の管理、更新の効率化を図る。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	都市計画審議会開催回数		単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	未実施	未実施	0	

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標値				
実績値				

## 事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		0	0	2,090
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		0	0	2,090
人件費(理論値)② (千円)		0	0	1,581
トータルコスト①+② (千円)		0	0	3,671
単位当たりコスト (円)		-	-	-
目標達成率 (%)		-	-	-

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
東京都の実施計画や図面作成要領により、用途地域図等の更新と用途地域等の変更を行う事業であるため、改善・改正の余地はない。				今後は、これまでの調査結果等を踏まえ、東京都と協議を行いながら素案の作成を進め、令和6年度の都市計画決定に向け、住民説明等を行っていく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
令和2年度新規事業であり、効率性等については評価できない。					

# 令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	070219 国土利用計画法に係る届出受理及び確認事務		新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		継続
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり		
基本事業名	02 都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導		
所管課係名	道路計画課 用地係	所管課長名	武内 浩司

## 事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	一定面積以上の土地の取引を行う者
事業内容・活動手段	国土利用計画法に基づき届出を受理し、内容確認の上、東京都へ提出する。
目的・意図	良好な市街地環境を確保するため、適正かつ合理的な土地利用の確保を図る。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	土地の取引届出件数	単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	4	6	8

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値			
実績値			

## 事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度	
事業費(実績額)①(千円)		45	30	40	
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	
		都	45	30	40
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
	一般財源	0	0	0	
人件費(理論値)②(千円)		284	449	610	
トータルコスト①+②(千円)		329	479	650	
単位当たりコスト(円)		82,250	79,833	81,250	
目標達成率(%)		-	-	-	

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
国土利用計画法に基づき実施している事業であること、及び東京都の法定受託事務であることから、業務フローの改善及び制度改正の余地はない。				東京都の「市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例」により、東京都から委託されている法定受託事務である。国土利用計画法に基づいて、適正に事務を行う。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
取引届出件数や事業費の増加によりトータルコストは上昇したが、単位当たりコストは前年度とほぼ同等のため、効率性に変更はなかった。					

# 令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	070220 都市計画施設、区域内等の建築許可事務		新規/継続
			継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり		
基本事業名	02 都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導		
所管課係名	道路計画課 道路交通計画係	所管課長名	武内 浩司

## 事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等)                 終期		
	都市計画法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当                 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他( )		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象                 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	都市計画施設等の区域内に建築を行う建築主等。
事業内容・活動手段	許可申請に対し、法定の建築許可条件を満たしている建築物であるかを書類審査し、許可通知書を発行する。
目的・意図	都市計画施設予定地に、除却困難な建築物を建築させないことにより、将来の都市計画事業の円滑な実施を図る。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	許可申請処理件数		単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	2	10	10	

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標値				
実績値				

## 事業費・人件費等

			平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)			0	0	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	0	0	0
人件費(理論値)② (千円)			35	187	191
トータルコスト①+② (千円)			35	187	191
単位当たりコスト (円)			17,500	18,700	19,100
目標達成率 (%)			-	-	-

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
都市計画法第53条の規定で定められた事務であり、手続きは申請に対して許可をすることでことから、業務フローの改善及び制度改正の余地はない。			「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」により、平成24年4月1日から許可権限が市に移譲された事業である。都市計画施設内の暫定的な土地利用を図るために必要な事業である。また、都市計画事業の支障となる建築物の建築を制限することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的としており、都市計画施設内の暫定的な土地利用を図るためにも、引き続き事務を進めていく。		
効率性	3	達成度	3		
説明					
人件費が上がっているため、単位当たりコストが増加している。					